

研究業績一覧

——経済学部専任・特任教員（日本常民文化研究所所属教員を除く）の2005年までの主要業績と2006年以降の総業績——

秋山 憲治（アキヤマ ケンジ）

1 著書

- 『日米通商摩擦の研究』同文館出版，1994年
- 『貿易政策と国際通商関係』同文館出版，1998年
- 『経済のグローバル化と日本』御茶の水書房，2003年

2 論文

- “FDI and Sustainable Development” 神奈川大学経済学会『商経論叢』第41巻第2号，2006年，pp.107-114.
- 「米中貿易摩擦と今後の行方」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第54巻第6号，2006年，114～127ページ
- 「美国的貿易政策和実中摩擦的可能性」神奈川大学経済学会『商経論叢』第42巻第3号，2006年，163～177頁
- 「安全保障と輸出管理—キャッチオール規制と日本企業の対応—」（共著）日本貿易学会年報『JAFTAB』第45号，2008年，120～128ページ

3 学会報告

- 「安全保障と輸出管理—キャッチオール規制と日本企業の対応—」（共）日本貿易学会第47回全国大会（同志社女子大）2007年6月

4 その他

- 「米国貿易政策と米中摩擦」（報告）中国社会科学院，財政貿易研究所・愛知学院大学大学院経営学研究科共催「国際貿易と知的所有権フォーラム2006」（北京社会科学院）2006年3月
- 「東アジア共同体（EAC）と欧州連合」（鈴木清巳報告コメント）アジア市場経済学会全国大会（近畿大学）2006年7月
- 「日韓中戦略対話：経済分野」（シンポジウム）北東アジア安全保障協力の日韓中戦略対話（ソウル）2007年2月
- 「北東アジア多角的協力」（シンポジウム）北東アジア安全保障ソウル会議（ソウル）2007年

10月

「中国－米国の知的財産権をめぐる通商摩擦」(黄蓮順報告コメント) アジア市場経済学会全国大会(愛知大学) 2008年7月

阿久津 一恵 (アクツ カズエ)

1 著書

『Global Business in Japan』(共著) 白桃書房, 2001年

『ビジネスマナーコラム』 旺文社, 2002年

2 論文

「ビジネスにおけるコミュニケーションの特殊要因—ジェンダーの影響に関する一考察」(共著) 『フジ・ビジネス・レビュー』 第13号, 1997年, 83-90ページ

「A Gender-Sensitive Approach to Business English Education」(共著) 日本商業英語学会(現国際ビジネスコミュニケーション学会) 研究年報第57号, 1997年, 9-21ページ

「“high-context” コミュニケーションから “low-context” コミュニケーションへ—よりよいコミュニケーションスタイルを求めて」 『経済貿易研究』 No. 32, 2006年, 25-31ページ

「Low-context コミュニケーションスタイルの習得による英語表現力の向上」 『国際ビジネスコミュニケーション学会研究年報』 第66号, 2007年, 25-31ページ

3 学会報告

“A Gender-Sensitive Approach to Business English Education” (共) 日本商業英語学会(現国際ビジネスコミュニケーション学会) 第57回全国大会, 1997年

「ビジネス英語教育への一提言」 日本商業英語学会(現国際ビジネスコミュニケーション学会) 第58回全国大会, 1998年

“English Presentation Technique – An Effective Way to Enhance Communication Skills in English” ABC 5th Asia Pacific Conference, 2005

「Low-context コミュニケーションスタイルの習得による英語表現力の向上」 国際ビジネスコミュニケーション学会第66回全国大会, 2006年

4 その他

『英検準1級二次試験対策』 旺文社, 1999年

『英検合格トレーニングセンター準1級』 (財) 日本英語教育協会, 2000年

池上 和夫 (イケガミ カズオ)

1 著書

『金融危機と地方銀行』 (共著) 東京大学出版会 2001年

『山梨近代史論集』（共著）岩田書店 2004年

『山梨県史通史編 第6巻（通史編）』（共著）山梨日日新聞 2006年

2 論文

「預金利子課税制度と地方銀行」, 「地方財政と地方銀行」地方金融史研究会編『戦後地方銀行史』東洋経済新報社 1994年

「山梨県営業税雑種税の特異性」『山梨県史研究』第9号, 山梨日日新聞社 2001年

「後進地域（低開発地域）の開発と財政金融」神奈川大学経済学会『商経論叢』第43巻第1号 2007年

3 書評

神山恒雄『明治経済政策史の研究』『土地制度史学』第157号 1997年

水本忠武『戸数割税の成立と展開』『社会経済史学』第65巻第5号 2000年

石田隆三『戦間期日本財政の研究』『社会経済史学』第71巻第5号 2006年

出雲 雅志（イズモ マサシ）

1 著書

『マルサスと同時代人たち』（編著）日本経済評論社 2006年

『マルサス派の経済学者たち』（共著）日本経済評論社 2000年

『市場社会の検証—スミスからケインズまで—』（共著）ミネルヴァ書房 1993年

『経済学の射程・歴史的接近』（共著）ミネルヴァ書房 1993年

『労働価値論とは何であったのか—古典派とマルクス—』（共著）創風社 1988年

2 海外学会報告

1) “Ruskin and Morris in Early 20th Century in Japan”, International Conference on “China’s Opening Up and Reform since 1978; Perspective of China and Vision of the World”, Peking University, October 2008.

2) “Stratification of Japanese Society and Change of Employment and Labour”, Conference of Korean Association of Japanology, Kyunghee University, February 2006.

3) “Reception of William Morris in Japan”, Dutch William Morris Circle, Amsterdam University, February 2004.

稲津 一芳（イナツ カズヨシ）

1 著書

『A Bank Teller’s English』（共著）近代セールス社, 1991年

『Overseas Business and Communication』（共著）英潮社新社, 2000年（13刷）

『英語通信文の歴史』同文館，2001年

2 論文

「19世紀の商用通信文の特徴」『商経論叢』第41-2号，2006年

「貿易コミュニケーション入門」『商経論叢』第42-4号，2007年

大澤 定順（オオサワ テイジュン）

1 論文

「不確実性下の企業行動：事後的生産調整の可能な独占企業の場合」『季刊理論経済学』第29巻第2号，1978年，109～120ページ

「経済白書の経済学」『経済貿易研究』No. 23，1997年，29～38ページ

「学力低下論が見落としていること：大学教育の現場から」『商経論叢』第37巻第1号，2001年，1～14ページ

大林 弘道（オオバヤシ ヒロミチ）

1 論文

「海外投資と中小企業問題」『三田学会雑誌』第68巻第1・2号，1975年，pp.63-86

「戦後復興期における中小企業の再編」『商経論叢』第30巻第3号，1995年，pp.1-70

「中小企業基本法の制定・改正と中小企業運動」『企業環境研究年報』第8号，2003，pp.45-56

「中小企業憲章制定運動と「自社分析」[1]」『企業環境研究年報』第10号，2006年，pp.91-112

「大学発ベンチャー推進の意義」『商経論叢』第42号第4号，2007年，pp.83-97

2 学会報告

日本中小企業学会第27回全国大会・統一論題をめぐって，日本中小企業学会東部部会，日本大学，2007年12月15日

3 その他

格差の経済・社会構造と「次の社会」『神奈川大学評論』第58号，2007年，pp.80-87

中小企業振興条例の必要性『月刊民商』No.563，2007年，pp.15-18

岡村 勝義（オカムラ カツヨシ）

1 著書

- 『財務会計の研究』（飯野利夫先生喜寿記念論文集）（共著）税務経理協会，1995年
『国際会計基準と日本の企業会計』（共著）中央経済社，1999年
『金融資産・負債と持分の会計処理』（共著）中央経済社，2002年
『基礎から学ぶ財務会計』中央経済社，2007年
『明解簿記・会計テキスト』（共著）白桃書房，2007年
『財務諸表論・理論学習徹底マスター』（共著）税務経理協会，2007年
『新会計基準を学ぶ [第1巻]』（共著）税務経理協会，2008年

2 論文

- 「公益法人会計における『正味財産』の検証一分類と対応の問題を中心にして」『月刊公益法人』第37巻第1号，2006年，21～35ページ
「剰余金の配当における計算思考—自己株式に関連させて—」『税経通信』第61巻第12号，2006年，27～35ページ
「公益法人会計における『正味財産』の検証と展望」『非営利法人研究学会誌』第9号，2007年，99～113ページ
「満期保有目的債券の評価と償却原価法」『月刊公益法人』第39巻第12号，2008年，20～27ページ

3 辞典項目

- 「総資本」「仕訳帳」ほか3項目 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編集代表『会計学大辞典 [第5版]』中央経済社，2007年

4 学会報告

- 「工業簿記に関する勘定科目の研究」（簿記教育研究部会）日本簿記学会第22回全国大会（兵庫県立大学），2006年8月
「公益法人会計における『正味財産』の検証と展望」非営利法人研究学会第10回全国大会（北海道大学），2006年9月

5 講演

- 「公益法人新時代に向けた適正運営と期待される役割」第34回新春公益法人特別セミナー（全国公益法人協会），2006年1月

6 その他

- 「運用誤れば不正の温床に」『月刊公益法人』第37巻第4号，2006年，10～11ページ
「正味財産増減計算書の根本命題に迫る—「効率性」のアリバイを崩せるか—」（座談会）『月刊公益法人』第37巻第10号，2006年，4～27ページ
「非営利法人会計統一化への布石となるか」『月刊公益法人』第38巻第1号，2007年，2～3ページ
「公益認定における財務会計の役割」『月刊公益法人』第39巻第11号，2008年，2～3ページ

小川 浩 (オガワ ヒロシ)

1 著書

『コンピュータ 困ったときに開く本』(共著) 2007年3月, ムイスリ出版

『若手中堅世代から見た技能・ノウハウ継承上の問題点とその対策』2007年1月, 全労済協会

2 論文

「新規加盟国からの労働移動—ポーランドとイギリスの例」『EUの拡大と深化—通貨統合後の課題—』第5章, 2007年3月, 日本経済研究センター

「少結婚化と賃金・雇用制度」『少子化の経済分析』第5章, 2006年12月, 東洋経済新報社

「地理情報を利用した探索的データマッチングの試み」『経済貿易研究』第32号, 2006年3月, 神奈川大学経済貿易研究所

「賃金制度を少子化から評価する」『日本労働研究雑誌』No. 534, 2004年12月, 労働政策研究・研修機構

「選択的引退制度—健康状態からの分析—」『選択の時代の社会保障』第8章, 2003年9月, 東京大学出版会

“The Effect of Household Structure on the Employment Behavior of Elderly Male Workers,” *Review of Population and Social Policy*, No. 9, 2000.12, National Institute of Population and Social Security Research.

「貧困世帯の現状—日英比較—」『経済研究』Vol. 51, No. 3, 2000年7月, 一橋大学経済研究所

「年金・雇用保険改正と男性高齢者の就業行動の変化」『日本労働研究雑誌』No. 461, 1998年11月, 日本労働研究機構

「年金が高齢者の就業行動に与える影響について」『経済研究』Vol. 49, No. 3, 1998年7月, 一橋大学経済研究所

奥村 保規 (オクムラ ヤスノリ)

1 著書

『広告の経済分析—ミクロ経済学的アプローチ—』三菱経済研究所 2008年

2 論文

「テクノロジーの標準に対する特許制度の影響」『三田学会雑誌』2004年, 93巻3号, 397-423

“A network formation process converges to the complete collaboration network”, *Mathematical Social Sciences*, 53 (2), 2007, pp. 134-139

“Three Essays on Game Theoretic Analysis of Firms’ Voluntary Cooperation and Market Outcomes” 博士論文 (慶應義塾大学), 2007年

“A Note on Propositions 7 and 8 of Goyal and Moraga (2001)”, 2007, *Economics Bulletin*, 12 (28), 2007, pp.1-6

3 学会報告

“Technology Standardization, Patent Life, and Endogenous Timing of Introduction” 日本経済学会春季大会（福島大学），2006年6月

「広告を伴う広告を伴う雑誌の価格と広告主間の競争」 日本経済学会秋季大会（大阪市立大学），2006年10月

4 その他

「ゲーム理論にみる「規制」の意義」『経済の進路』 2007年9月

「所得格差とジニ係数」『経済の進路』 2008年6月

奥山 茂（オクヤマ シゲル）

1 著書

『基礎簿記会計テキスト』（共著）神奈川大学生協，2006年4月

『財務諸表論理論学習徹底マスター』（共著）税務経理協会，2007年4月

『明解簿記・会計テキスト』（共著）白桃書房，2007年4月

2 論文

「ドイツ会計原則の体系－『正規の簿記の諸原則』への解釈学的アプローチ」『商経論叢』第35巻第4号，2000年3月

「ドイツ連結会計思想の生成と展開」『商経論叢』第37巻第4号，2002年4月

3 翻訳

D. オーデルハイデ・KPMG 編『連財務諸表ハンドブック（第2版）II』（共訳）税務経理協会，2004年3月

4 講演

「EUにみる『企業会計』観－その戦略と脅威－」神奈川大学会計人会年次総会（新横浜グレースホテル），2008年7月

小山 和伸（オヤマ カズノブ）

1 著書

『技術革新の戦略と組織行動』単，平成4年11月，白桃書房，第274巻

『現代経営管理論』共，平成6年，有斐閣

- 『経営発展論』共，平成9年，文眞堂，第11巻
『救国の戦略』単，平成14年，展転社，第285巻
『リーダーシップの本質』単，平成20年1月，白桃書房

2 論文

- ‘Corporate Strategy in Japanese High-Tech Industries’，単，平成20年7月，*MYKOLO ROMERIO UNIVERSITETAS Public Policy and Administration*, Lithuania
‘Values Realization model of the firm’，単，平成21年1月，*University of the communication and Psychological Problems of Organization and Management*, Poland.

3 学会

- “A Behavioural Analysis of R&D Activities”，*Pubic Administration in the 21 century*: モスクワ大学 (Leninskje Gory Moscow 179992 Russia)，平成19年6月

4 講演

- “Corporate Strategy in Japanese High-Tec Industry”，モスクワ大学国家行政学部，平成19年11月
“How to Recognize a Private Enterprise”，モスクワ大学国家行政学部，平成19年11月

5 その他

- 横浜商工会議所中小企業対策委員会委員（平成19年4月から平成20年3月まで）

数阪 孝志（カズサカ タカシ）

1 論文

- 「日本型金融システムの資金循環構造」『経済貿易研究』第29号，2003年3月，33-45頁
「リレバンの成果と中小企業金融の課題」『商経論叢』第43巻第1号，2007年5月，279-297頁

兼子 良夫（カネコ ヨシオ）

1 著書

- 『グローバル・エコノミー』（共著）文化書房博文社，1992年
『地方財政と地域経営』（共著）八千代出版，2004年
『国際経済事情』（共著）八千代出版，2005年
『信頼と安心の日本経済』（共著）勁草書房，2008年

2 論文

- 「地方財源配分方式と経済厚生」『オイコノミカ』第32巻, 第1号, 237-249頁, 1995年
- 「地方交付税の財政調整機能の変容とその意義」『地域学研究』第28巻, 第1号, 147-157頁, 1998年
- 「地方債発行と景気調整機能」『経済論集』第9巻, 第3・4合併号, 121-131頁, 2003年
- 「地方行政の課題とNPO」『多文化共生社会の創出と日本社会の変容(2004, 05年度神奈川大学研究奨励研究報告書)』1-4頁, 2006年
- 「地方税制改革と地方分権2～NPO支援と住民税改革～」『日本都市学会年報Vol.39』61-69頁, 2006年
- 「被災者支援制度と住宅支援」『文部科学省学術フロンティア研究プロジェクト2007年度研究成果報告書』(神奈川大学) 194-199頁, 2007年

3 辞典

- 「市町村民税」「道府県民税」ほか地方税関連担当, 神戸大学会計学研究室編『第六版会计学辞典』同文館出版, 2007年

4 学会報告

- 「地方交付税制度の変容と現代的意義」中日経済発展共同討議北京大会(中国社会科学院), 1997年
- 「地方債発行と景気調整機能」日本応用地域学会1999年全国大会(熊本学園大学), 1999年
- 「財源配分方式と社会的厚生」西日本理論計量経済学会2001年大会(九州共立大学), 2001年
- 「地方税財政改革と地方分権」大手町PEJ研究会(三菱総研研究会), 2007年

5 講演

- 「日本の財政を考える」横浜財務事務所職員研修(横浜財務事務所), 2005年

上沼 克徳 (カミヌマ カツノリ)

1 著書

- 『マーケティング学—構築への試論—(増補版)』白桃書房, 1983年
- 『マーケティング学説史—米国編』(共著)同文館出版, 1993年
- 『マーケティング学説史—日本編』(共著)同文館出版, 1998年
- 『マーケティング学の生誕へ向けて』同文館出版, 2003年

2 論文

- 「いま一つのパラダイム論議—マーケティング研究へのパラダイム史観的接近—」『商経論叢』第21巻第1号, 1985年
- 「メタマーケティング科学論争—相対主義的科学観の台頭と問題情況—」『商経論叢』第22巻第2号, 神奈川大学経済学会, 1987年
- 「マーケティング—一般理論構築の可能性—ハントの一般理論構想の批判的検討を中心にして

—」『日本商業学会年報』1989年

「マーケティング研究の学的貧困性をめぐる論議」『商経論叢』第32巻第1号，神奈川県経済学会，1996年

「マーケティング研究の学としての確立に向けての方法論議」（学位論文）早稲田大学大学院商学研究科，2002年2月

3 翻訳（共訳）

B. J. コールドウェル『実証主義を超えて—20世紀経済科学方法論—』堀田・渡部監訳，中央経済社，1989年

J. C. パラマウンテン Jr.『流通のポリティクス』マーケティング史研究会訳 白桃書房，1993年

4 その他

神奈川県 FYS（ファースト・イヤー・セミナー）教材『FYS 授業マニュアル—学びの技法と視座の涵養に向けて—』及び学生用教材『FYS 資料&ワークシート集—大学で学ぶための視点と方法を身につける—』神奈川県，2006年

川村 哲也（カワムラ テツヤ）

1 論文

「経済的権力について」神奈川県『商経論叢』第42巻第1号，2006年

2 書評

「的場昭弘『マルクスを再読する』『マルクスだったらこう考える』『神奈川県評論』第51号，2007年

「的場昭弘『超訳『資本論』』『神奈川県評論』第60号，2008年

「高橋洋児『マルクスを「活用」する！』『情況』第9巻第6号，2008年

北村 隆之（キタムラ タカユキ）

1 論文

“Resource Allocation within Multi-divisional Organization”，『商経論叢』昭和 62.9

“The Independent goods and the aggregation of commodities”，『商経論叢』昭和 63.3

“Allocation Mechanism in Economic Organization - A Synthesis-”，『商経論叢』平成 4.3

清田 邦弘 (キヨタ クニヒロ)

1 論文

- 「国際通貨改革への一考察」単著 神奈川大学『商経論叢』第19巻第4号 1984年
「ビッグバンとその後の影響」単著 金融ジャーナル社(研究ノート) 1987年
「新たなSDR(特別引出権利)の追加配分に賛同すべきでない」『神奈川大学70周年記念論文集』1998年

河野 通明 (コウノ ミチアキ)

1 著書

- 『日本農耕具史の基礎的研究』和泉書院, 1994年
『瑞穂の国・日本—四季耕作図の世界—』(共著)淡交社, 1996年

2 論文

- 「万石通しの成立と伝播(1)」『民具マンスリー』39巻6号, 2006年, 1-17頁
「周防地方の民具から見た犁耕伝来の2つの波」『商経論叢』42巻2号, 2006年, 15-35頁
「万石通しの発明と伝播(2)」『民具マンスリー』39巻8号, 頁2006年, 13-23頁
「遣唐使将来唐代犁の復原と導入時期の特定」『歴史と民俗』23号, 2007年, 53-80頁
「『犁の形態比較から東アジアの民族移動に迫る』のねらい」『図像・民具・景観 非文字資料から人類文化を読み解く』COEプログラム国際シンポジウム報告書, 2007年, 152-153頁
「日本の犁に見られる朝鮮系・中国系とその混血型」『図像・民具・景観 非文字資料から人類文化を読み解く』COEプログラム国際シンポジウム報告書, 2007年, 184-199頁
「非文字資料研究・身体技法研究の河野なりの受け止め方と調査の概要」『身体技法・感性・民具の資料化と体系化』神奈川大学COEプログラム最終報告書, 2008年, 97-131頁
「身体技法の違いにもとづく古代日本列島の民族分布の復原—東北地方の木摺臼調査からの古代日本列島の民族分布の復原への見通し—」『身体技法・感性・民具の資料化と体系化』神奈川大学21世紀COEプログラム最終報告書, 2008年, 133-195頁
「民具という非文字資料の体系化のための在来犁の比較調査—「民具からの歴史学」の有効性の追究と方法論確立の試み—」『身体技法・感性・民具の資料化と体系化』神奈川大学21世紀COEプログラム最終報告書, 2008年, 197-254頁
「神奈川大学21世紀COEプログラムにおける「非文字資料の体系化」とは何か」『非文字史料研究の理論的諸問題』神奈川大学21世紀COEプログラム最終報告書, 2008年, 49-71頁
「高校教科書にみる千石通し・万石通し」『民具マンスリー』41巻7号, 2008年, 1-17頁
「高校教科書にみる江戸時代の農具」『民具マンスリー』41巻8号, 2008年, 12-22頁

3 学会報告

- 「中世名主＝長床犁，近世小農民＝鋤」説の再検討－民具調査にもとづく生産力史再構成のころみ－」大阪歴史学会大会個人報告，大阪市立大学，2007年6月
「遣唐使を通じた長底犁導入時期の民具調査にもとづく特定」遣隋使・遣唐使1400周年記念国際シンポジウム，浙江工商大学日本文化研究所，2007年9月

4 辞典項目

- 「石臼」「臼」「えぶり」「鎌」「碓」「犁」「杵」「首木」「鞍」「鋤」「四季耕作図」「鋤」「踏鋤」「馬鋤」「粉摺臼」、『歴史考古学大辞典』吉川弘文館，2007年
「犁」「鋤」「鋤」「脱穀・調製」「日本の農具」、『歴史学事典』第14巻「ものとわざ」，弘文堂，2007年

5 その他

- 「菅江真澄の挿絵に粉本があった？」『民具マンスリー』38巻10号，2006年，21-22頁
「なぜ『道具』ではなく『民具』なのか」『非文字資料研究』No.11，2006年，14-15頁
「完形品だった千石通し登呂B」『民具マンスリー』39巻1号，2006年，24頁
「『農具便利論』の鋤図の柄はなぜ短いか」『民具マンスリー』39巻12号，2007年，17頁
「『農具便利論』で変身した関東のエンガ」『民具マンスリー』41巻5号，2007年，20-21頁

後藤 晃（ゴトウ アキラ）

1 著書

- 『中東における中央権力と地方性』（編著）アジア経済研究所 1996年
『ユートピアへの想像力と運動』（共著）御茶の水書房 2001年
『中東の農業社会と国家』御茶の水書房 2002年
『在日外国人と日本社会のグローバル化』（共著）御茶の水書房 2008年

2 論文

- 「イラン土地制度史論1」（共著）『商経論叢』41-3・4 2006年
「イラン革命の土地革命的側面」（共著）『商経論叢』42-3 2006年

五嶋 陽子（ゴトウ ヨウコ）

1 著書

- 『アメリカの年金と医療』第6章，日本経済評論社，2006年

2 論文

- “How Japan’s Various Levels of Government Influence the Distribution of Household Assets through Home Ownership Policies”, *Asian Real Estate Society/Proceedings: Sixth Annual*

Conference in Japan, 2001.

- 「所得税の歴史的意味についての予備的考察—セリグマンの租税思想・租税論」『作新地域発展研究』第4号, 2004年, 129-154 ページ
- 「アメリカの遺産税・贈与税改革」『経済貿易研究』第31号, 2005年, 33-53 ページ
- 「アメリカ民間医療と政府介入—租税優遇措置を媒介として」日本財政学会報告論文, 2006年
- 「アメリカの医療費控除の制度分析」『商経論叢』43巻1号, 2007年, 199-251 ページ
- 「日本の医療費控除制度—シャープ勧告の意図と実態分析」神奈川大学経済学会ディスカッションペーパー #2008-5, 2008年

3 学会報告

- 「アメリカ民間医療と政府介入」日本財政学会第63回大会（近畿大学），2006年10月
- 「日本の医療費控除制度」日本財政学会第65回大会（京都大学），2008年10月

小林 康宏（コバヤシ ヤスヒロ）

1 著書

- 『日本型経営システムの構造転換』（共著）中央大学企業研究所，1998年2月
- 『経営戦略論』（共著）八千代出版，2000年4月
- 『金融ヘゲモニーとコーポレート・ガバナンス』（共編）税務経理協会，2005年4月

2 論文

- 「ユーロ市場の発展と企業の財務戦略」『商学論叢』第32巻第1・2号，中央大学商学研究会，1990年7月，
- 「財務的視点からみたコーポレート・ガバナンス—1990年代のコーポレート・ガバナンスと機関投資家の台頭—」『商学論叢』第42巻第5号，中央大学商学研究会，2001年3月，1～26 ページ
- 「多国籍銀行の発展と国際化戦略」『商経論叢』第43巻，神奈川大学経済学会，2007年5月，175～197 ページ

3 翻訳

- フィッチ，オープンハイマー『だれが会社を支配するか—「金融資本と経営者支配」—』（共訳）ミネルヴァ書房，1978年

4 辞典項目

- 「他人資本」「パラレル・ローン」ほか10項目 金融辞典編集委員会編『大月金融辞典』大月書店，2002年

5 学会報告

- 「多国籍企業の資本調達について—多国籍企業・銀行の集積・集中を背景として—」第6回日

本経営財務研究学会全国大会統一論題報告（九州大学），1982年10月

「ユーロ市場と多国籍企業の資本調達—多国籍銀行の動きと関連して—」第31回証券経済学会
全国大会統一論題報告（立教大学）1989年6月

「資本市場の空洞化問題と日本企業の資本調達」第43回証券経済学会全国大会統一論題報告
（千葉商科大学）1995年6月

齊藤 実（サイトウ ミノル）

1 著書

『アメリカ物流改革の構造—トラック輸送産業の規制緩和—』白桃書房，1999年

『現代企業のロジスティクス』（共著）2003年，中央経済社

『3PL ビジネスとロジスティクス戦略』（編著）白桃書房，2005年

『よくわかる物流業界 改訂版』日本実業出版社，2006年

2 論文

“The Development of Third-party Logistics in Japan: The Possibilities for 3PLs in Small and Medium-sized Trucking companies”, *Developing Sustainable Collaborative Supply Chains: Proceedings of the 12th International Symposium on Logistics, 2007*

3 講演

「地球環境時代のロジスティクス戦略」国際倉庫協会連盟（IFWLA）2008年年次大会（横浜），
2008年4月13日

4 その他

「ドライバー不足は物流市場に何をもたらすか」『物流展望』2006年1月

『荷主企業のグリーンロジスティクス構築に資する鉄道貨物輸送調査報告書』（共著）社団法人
全国通運連盟，2006年3月

『鉄道貨物輸送の課題と今後のあり方に関する調査報告書』（共著）社団法人全国通運連盟，
2007年3月

「日本型3PLをめざして」『物流展望』2007年10月

酒井 良清（サカイ ヨシキヨ）

1 著書

『入門・日本経済 [改訂3版]』浅子和美・篠原総一編 有斐閣，2006年

『金融システム [第3版]』（共著）有斐閣，2006年

『金融論をつかむ』（共著）有斐閣，2006年

2 論文

“Conditional Pareto Optimality of Stationary Equilibrium in a Stochastic Overlapping Generations Model”, *Journal of Economic Theory*, Vol. 44, No.1, 1986, 209–213.

“A Bank Panic Model with a Bond Market”, *Japanese Economic Review*, Vol. 49, No. 4, 1998, 440–453.

“Simple Framework for Analyzing Monetary System”, *Keio Economic Studies*, 41–1, 2004, 27–36.

“Microeconomic Foundation of LLR from the Viewpoint of Payments”, *Japanese Economic Review*, Vol. 59, No. 2, 2008, 178–193.

3 講演

「流動性供給と金融政策の限界」金融構造研究会，地方銀行協会，2008年6月27日。

4 その他

「危機管理 新体制創出を」『日経 経済教室セレクション』日本経済新聞社，2008年，87–91。

佐藤 孝治（サトウ コウジ）

1 著書

『Regionale Modernisierungspolitik』（共著），Leske + Budrich, Germany, 1997年

『Teleworking: International Perspective』（共著），Routledge, UK, 1998年

『諸外国におけるテレワークの進展とその郵便事業に及ぼす影響』（共著），（財）社会経済生産性本部，2000年

2 論文

「経済のグローバル化と中間政府の台頭：ドイツの産業構造転換と地域産業政策」『商経論叢』第33巻4号，1998年，1～53ページ

「阪神大震災と東京一極集中問題」『中央大学社会科学研究所年報』第2号，1998年，83～105ページ

「テレワーク推進のための公的支援策：日米欧の政策比較」『商経論叢』第36巻3号，2001年，153～197ページ

「災害など緊急時における事業継続計画（BCP）に関する考察」『神奈川大学・災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究：2006年度研究成果報告書』2007年，199～206ページ

3 翻訳

S. M. リプセット『アメリカの不安感と回復力：50年後の西側同盟』『神奈川大学評論』第22号，1996年

欧州連合『EUの雇用・社会政策：仕事，社会的結束，生産性』『商経論叢』第40巻2号，

2004年

4 書評

宮本みちこ『若者が〈社会的弱者〉に転落する』『CSA News』2008年11月号, 4ページ

5 学会報告

「Telework Center Developments for Less Mobile Social Groups」第2回国際テレワーク学会ワークショップ（オランダ・アムステルダム市），1997年9月3日

「Foreign Direct Investment to Japan and its Implications : Case Study of Yokohama」第40回米国西部地域学会（米カリフォルニア州パームスプリング市），2001年2月26日

6 講演

「日本におけるテレワークの現状と可能性」ILO世界雇用報告2001年フォーラム（東京国連大学），2001年11月14日

「欧米のテレワーク展開から見た我が国における政策の方向性」政府のテレワーク推進フォーラム第3回総会（経済産業省，総務省，厚生労働省他）（東京麹町会館），2007年10月3日

「テレワーク導入に伴う課題：環境会計・社会的責任投資・企業評価軸による考察」神奈川県・多様な働き方促進講座（横浜市かながわ労働プラザ），2008年9月8日

7 その他

「広がるテレワーク：IT時代の在宅勤務」NHK『フォーカスジャパン』2005年5月

『テレワーク先進事例調査報告書』（監修佐藤孝治），総務省通信政策局（（社）日本テレワーク協会），2007年5月

佐藤 睦朗（サトウ ムツオ）

1 論文

「19世紀東中部スウェーデンにおける農場分割—フェーダ教区の農民農場を対象とした考察：1820年～1890年—」『（神奈川大学）商経論叢』39巻3号（2004年），37-54頁。

「フェーダ教区における農民農場の耕地面積：1775～1874年」『（神奈川大学）商経論叢』42巻2号（2006年），49-60頁。

2 書評

「入江幸二著『スウェーデン絶対王政研究—財政・軍事・バルト海帝国—』（知泉書館，2005年）』『歴史と経済（旧土地制度史学）』第196巻（2007年），63-65頁。

沢田 幸治 (サワダ コウジ)

1 著書

- 『再生産論と現状分析』白桃書房, 1999年3月
『現代経済と経済学』共編著(新版)有斐閣, 2007年11月

2 論文

- 「恐慌論」研究の視点—富塚良三氏『恐慌論研究』をめぐって—土地制度史学会『土地制度史学』50号, 1971年1月
「いわゆる「長期農業恐慌」の性格について」法政大学短期大学部『商経論集』10号, 1976年3月
「マルクスの「類的疎外」規定の検討」『神奈川大学 商経論叢』42巻1号, 2006年5月
「マルクスの「類=類的存在」概念について」『神奈川大学 商経論叢』42巻3号, 2006年12月

清水 俊裕 (シミズ トシヒロ)

1 著書

- 『財政赤字の経済分析をめぐって』財団法人三菱経済研究所, 2002年

2 論文

- “The long stagnation and monetary policy in Japan : a theoretical explanation”, co-authored with Masanao Aoki and Hiroshi Yoshikawa, in *Monetary Policy and Unemployment : The US, Euro-area and Japan*, Routledge, 2005
「財政赤字の負担は誰が負うのか—公債負担論の展望—」『経済貿易研究』神奈川大学経済貿易研究所 第28号, 83-94ページ

五月女 仁子 (ソウトメ ヒロコ)

1 著書

- 『秘伝のC』エーアイ出版, 2002年3月, (単著 229頁)
『ソフトウェア論』DTP出版, 2006年4月, (単著 165頁)
『超入門プログラミング(COBOL) 改訂版』DTP出版, 2006年4月, (単著 148頁)
『コンピュータ困ったときに開く本』ムイスリ出版, 2007年4月, (共著 担当ページ 141～210頁) 小川 浩 五月女 仁子(本人) 中谷 勇介 工藤 喜美枝
『VBAとVB.NETのおけいこ』DTP出版, 2007年4月, (単著 177頁)

2 論文

- 「REORTHOGONALIZATION IN THE BLOCKLANCZOS ALGORITHM」*Bulletin of the Greek Mathematical Society*, 33 (共著 Hiroko Iguchi, Makoto Natori, Hitoshi Imai 分離不可 15頁), 1992年11月, pp. 25-39
- 「IT化の進展と女性のライフスタイルについて」『女性文化研究所』第12号, 2003年3月, pp.89-111 (単著 23頁)
- 「Webアプリケーションとしての出席システム 構築と運用」経済貿易研究所年報No.33, 2007年3月, pp. 9-20
- 「座席表示を伴う出席システムの構築と運用」経済貿易研究所年報No.34, 2008年3月, pp.31-47

田島 佳也 (タジマ ヨシヤ)

1 著者

- 『日本海と北国文化—海と列島の文化1』(共著) 小学館 1990年
- 『日本の近世17—東と西—江戸と上方』(共著) 中央公論社 1994年
- 『前近代の日本と東アジア』(共著) 吉川弘文館 1994年
- 『日本近世生活絵引』北海道編(共著) 神奈川大学COEプロジェクト 2007年
- 『日本近世生活絵引』北陸編(共著) 神奈川大学COEプロジェクト 2008年

2 論文

- 「幕末期「場所」請負制下における漁民の存在形態」『社会経済史学』第46巻第3号 1970年
- 「近世後期漁獲鯨の集荷過程」神奈川大学日本常民文化研究所論集『歴史と民俗』創刊号 平凡社 1986年
- 「場所請負の歴史的課題」『歴史評論』No. 639 2003年7月
- 「道南西海岸漁村の「場所請負制」試論—明治初期の爾志郡(乙部村・熊石村)を事例に」『漁業経済研究』第49巻第1号 漁業経済学会 2004年

3 翻刻

- 「唐方渡俵物諸色大略絵図」翻刻解説『農産加工1』農山村漁村文化協会 1998年
- 「松前産物大概鑑, 小川鳴鯨鯢合戦」翻刻解説『漁業1』農山村漁村文化協会 1999年

4 辞典・事典類

- 『大百科事典』平凡社 1986年 諏訪湖の漁業ほか16項目執筆
- 『角川 日本地名大事典 北海道』(上・下) 1987年 尻岸内場所ほか13項目執筆
- 『朝日日本歴史人物事典』1994年 朝日新聞社 編集・協力執筆 21項目執筆
- 『岩波日本史辞典』1999年 岩波書店 編集・執筆 鯉漁ほか96項目執筆

5 学会報告

学会招聘報告「近世初期の紀州漁法の全国的展開と海民移住」台湾国立高雄海洋科技大学国際海洋民俗学会シンポ 2008年11月21日

6 講演・報告

「松前蝦夷地と商人」北海道立文書館講座・講演 2003年11月

「北海道における廻船問屋右近家と中村家の活躍と残像などについて」第7回『西回り』航路フォーラム招聘講演 福井県南条郡南越前町教育委員会 2004年9月

「鯨漁業と森」(フォーラム「海・森・人—北海道の文化としての資源利用を考える—」)北海道開拓記念館 2008年10月

7 その他

「日本の近世における煎海鼠の流通と中国輸出」韓国 MBC テレビ放映番組の取材・放映 2008年6月

「研究フォーラム『夷酋列像』と道東アイヌ」のコメンテーター 根室市道立北方四島交流センター 2008年9月

田中 弘 (タナカ ヒロシ)

1 著書

『会計学の座標軸』税務経理協会, 2002年

『時価主義を考える (第3版)』中央経済社, 2002年

『不思議の国の会計学—アメリカと日本』税務経理協会, 2004年

『会社を読む技法—現代会計学入門』白桃書房, 2006年

『新財務諸表論 (第3版)』税務経理協会, 2007年

『財務諸表論—理論学習徹底マスター』(監修・著)税務経理協会, 2007年

『会計学を学ぶ—経済常識としての会計学入門』(共著)税務経理協会, 2008年

『新会計基準を学ぶ』(全3巻, 共著)税務経理協会, 2008年

『基礎から学ぶ経営分析の技法』(共著)税務経理協会, 2008年

『財務諸表論を学ぶための会計用語集』税務経理協会, 2008年

『財務情報の信頼性—会計と監査の挑戦』(共編著), 税務経理協会, 2008年

2 論文

「会計概念フレームワークとキャッシュ・フロー計算書」『商経論叢』, 2008年3月

「世界で進む会計改革の真相 (上) —アメリカ会計基準に潜む危うさ」『監査役』2008年6月

「世界で進む会計改革の真相 (下) —日本会計の崩壊が始まった」『監査役』2008年7月

「会計不正から何を学んだか」『税経通信』2008年7月

「公認会計士は本当に足りないのか」『税経通信』2008年8月

「原価の情報力と時価の情報力」『税経通信』2008年9月

「多様な会計資格の創設を」『税経通信』2008年10月

- 「破綻した米国基準—ギャンブルと国策追求の果て」『金融財政』時事通信社，2008年10月27日
- 「アメリカの国際会計戦略」『税経通信』2008年11月
- 「米国が自国基準を捨て去る日」『金融財政』時事通信社，2008年11月10日
- 「米国基準導入でゆがむIFRSと日本の会計」『金融財政』時事通信社，2008年11月17日
- 「アメリカで暴走する『時価会計』」『税経通信』2008年12月
- 「救世主か悪玉か，暴走する米国の時価会計」『金融財政』時事通信社，2008年12月1日
- 「居座り続ける『暫定基準』—IFRSの時価会計」『金融財政』時事通信社，2008年12月25日
- 「アメリカはなぜ会計規制に失敗したのか」『税経通信』2009年1月
- 「税理士業界の現状と近未来」『税経通信』2009年2月

3 講演

- 「自壊する日本会計——日本の自壊を待っているハゲタカたち」経済倶楽部，2006年11月24日
- 「『中小企業の会計に関する指針』の役割と課題」東京地方税理士会，2007年1月
- 「崩壊する日本の会計——会計不正を根絶できるか」中国経済連合会，2007年4月27日
- 「カネボウ，ライブドア，日興コーディアル——会計不正を根絶できるか」経済クラブ三豊会，2007年6月15日
- 「会計基準改革の現状と方向」東京地方税理士会，2007年11月7日

4 その他

- 「ギャンブラーのための会計をやめよ（インタビュー）（聞き手・東谷暁）」『表現者』2006年5月

玉井 義浩（タマイ ヨシヒロ）

1 論文

- “Long-run Rigidity in Labor Markets”（共著：西村清彦，根岸隆，Rama V. Ramachandran，三野和雄編 “Economic Theory, Dynamics and Markets”（Kluwer Academic Publishers）93-103頁（2001年）
- 「基本給と歩合給の混合による賃金契約と，エージェントのナイト流不確実性」『商経論叢』第40巻第2号，2004年，159～181ページ
- 「ナイト流不確実性と下方硬直的インセンティブスキーム」『社会科学研究』第57巻第5・6合併号，2006年，87～106ページ

2 学会報告

- “Entry and Exit with Consumers’ Switching Cost”，応用経済学会2006年度春季大会（福岡大学），2006年6月11日
- “Corporate Governance under Ambiguity”，第10回統計研究会「金融班」コンファレンス

(ボンペウ・ファブラ大学), 2007年9月4日

“Wage indexation, risk sharing between ambiguity averse agents”, 第11回統計研究会「金融班」コンファレンス(釧路商工会議所), 2008年9月9日

戸田 壯一 (トダ ソウイチ)

1 著書

『現代の金融と信用理論』大月書店, 2006年

2 論文

「アメリカの商業銀行の救済—連邦預金保険法第13条c項による緊急救済を中心に—」『エコノミア』第40巻第3号, 1989年12月, 25～46ページ

「整理信託公社(RTC)の設立について—議会での審議過程を中心に—」『証券研究』第89号, 1990年11月, 103～153ページ

「自治体と金融機関との新たな関係構築の必要性」『月刊 地方財務』第566号, 2001年6月, 2～23ページ

戸田 龍介 (トダ リュウスケ)

1 著書

『明解 簿記・会計テキスト』(共著)白桃書房, 2007年

『財務諸表論 理論学習徹底マスター』(共著)税務経理協会, 2007年

『わしづかみシリーズ 新会計基準を学ぶ 第2巻』(共著)税務経理協会, 2008年

2 論文

「勘定理論の再検討—物的勘定学説を中心に—」『日本簿記学会年報』第16号, 2001年8月, 96-100頁

「ドイツにおける資本市場改革の行方—使用会計基準との関連を中心に—」『国際会計研究会年報(2003年度)』, 2004年3月, 85-97頁

「ドイツ企業の会計戦略についての検討—特にドイツ商法典第292a条との関連において—」『商経論叢』第41巻第1号, 2005年9月35-63頁

「ドイツにおける会計戦略(2005)—共同体, 国家, 企業の各レベルにおいて—」『商経論叢』第43巻第1号, 2007年5月, 253-278頁

3 資料

「2005年度DAX対象ドイツ企業によるIFRS適用事例—アニュアル・レポートからの抜粋—」『商経論叢』第43巻第2号, 2007年9月, 69-96頁

4 講演

「企業活動のグローバル化と国際会計基準」神奈川大学経済貿易研究所主催講座（『グローバルセッションは世界に何をもたらすか』、横浜キャンパス）、2008年10月25日

中田 信哉（ナカタ シンヤ）

1 著書

『戦略的物流の構図』白桃書房、1987年
『物流政策と物流拠点』白桃書房、1998年
『ロジスティクスネットワーク・システム』白桃書房、2001年
『ロジスティクス入門』日経文庫、2004年
『小売業態の誕生と革新』白桃書房、2008年

2 編著

『基本流通論』実教出版、2006年
『ロジスティクス概論』実教出版、2007年

3 共著

『物流のしくみ』日本実業出版社、2002年
『現代物流システム論』有斐閣、2003年

4 論文

「物流コストの内外格差」『商経論叢』第35巻4号、2000年
「物流政策の展開に見る物流拠点問題」『日本不動産学会誌』第59巻15号4、2002年
「中心市街地活性化法と商店街の復興」神奈川大学経済貿易研究所『経済貿易研究』2003年

中谷 勇介（ナカタニ ユウスケ）

1 著書

『コンピュータ困ったときに開く本』（共著）ムイスリ出版、2007年

2 論文

「費用効果の存在する企業合併モデルの考察－合併利益に対する貿易障壁低下の影響－」『比較経済体制年報』39巻、2002年、pp.117-126
「環境経営の質とその決定要因－環境報告書から見た環境配慮型経営」一橋大学経済研究所ディスカッションペーパーシリーズ B No.30、2004年
「企業合併と環境」『工学院大学共通課程研究論叢』42-2巻、2005年、pp.59-64
「廃棄物ビジネスの産業化－自動車解体の生産組織に関する一考察－」『工学院大学共通課程研

究論叢』43-2巻, 2006年, pp.57-64

「自動車リサイクルの現実と課題 (21) 中国における自動車取引と自動車産業」『月刊整備界』37巻3号, 2006年, pp.58-60

「自動車リサイクルの現実と課題 (27) ロシア極東地域での中古車をめぐる動き」『月刊整備界』37巻10号, 2006年, pp.38-41

「ベトナムの鉄資源リサイクルコミュニティから見た環境問題」『商経論叢』42巻4号, 2006年, pp.1-11

「海を渡る中古車ーロシアにおける日本製中古車をめぐる現状ー」『経済貿易研究』33巻, 2006年, pp.29-38

「自動車リサイクルの現実と課題 (34) ロシア内陸地域での中古車をめぐる動き」『月刊整備界』38巻4号, pp.42-45

「ロシアにおける自動車リサイクルの現状ー利用・廃棄段階の日ロ間協力に向けてー」(共著)『環境と公害』36巻4号, 2007年, pp.38-44

「自動車リサイクルの現実と課題 (44) 効率化と人的資源」『月刊整備界』39巻2号, 2008年, pp.38-41

「自動車リサイクルの現実と課題 (48) 小規模解体事業者の現状」『月刊整備界』39巻6号, 2008年, pp.32-35

「自動車リサイクルの現実と課題 (52) 自動車リサイクル法の見直しに向けて」『月刊整備界』39巻10号, 2008年, pp.30-33

3 学会報告

「廃棄物ビジネスの産業化」日本環境学会第32回研究発表会(島根大学), 2006年6月17日

中野 宏一 (ナカノ コウイチ)

1 著書

『最新輸入ビジネス』(共著) 日本貿易振興会編, (財) 世界経済情報サービス, 1998年

『貿易マーケティング・チャネル論 (第4版)』白桃書房, 2002年

『海外市場開拓の実務と情報収集』白桃書房, 2006年

『最新貿易ビジネス (3訂版)』白桃書房, 2008年

2 論文

「総合商社の小売業への進出が意味するものー貿易取引形態の変化の視点からー」『日本貿易学会年報』第41号, 2004年, 40～45ページ

3 講演

「国際マーケティングとグローバリゼーション」生涯学習・エクステンション講座「グローバリゼーションは世界に何をもたらすか」(神奈川大学経済貿易研究所主催), 2008年10月25日

鳴瀬 成洋 (ナルセ シゲヒロ)

1 著書

『IT時代と国際経済システム——日本国際経済学会の成果を踏まえて——』(共著), 有斐閣, 2002年

2 論文

「背骨なき GATT」『商経論叢』第25巻第1号, 1989年, 33～104ページ

「Embedded Liberalism の解体と再編——グローバリズム・マルチラテラリズム・リージョナリズム——」『商経論叢』第37巻第2号, 2001年, 63～134ページ

「欧州統合の深化・拡大とソーシャル・ヨーロッパ——石井伸一『現代欧州統合論』に学ぶ——」『商経論叢』第41巻第2号, 2006年, 139～160ページ

「GATT/WTOにおける途上国の待遇——「特別かつ異なる待遇 (S&D)」と相互主義の相克——」『商経論叢』第43巻第1号, 2007年, 299～318ページ

3 書評

佐藤秀夫『国際経済——理論と現実——』『世界経済評論』2007年10月, 64～66ページ

鈴木芳徳『グローバル金融資本主義——ドル離れとサブプライムローンの深淵——』『神奈川大学評論』第60号, 2008年, 128ページ

4 講演

「〈帝国〉における世界経済の論理」PARC 自由学校 (アジア太平洋資料センター), 2006年6月16日

「ハゲタカファンドが日本を襲う——巨利を手にするファンドビジネス——」PARC 自由学校 (アジア太平洋資料センター), 2008年8月29日

「アメリカ経済とグローバル・インバランス」生涯学習・エクステンション講座 (神奈川大学), 2008年10月4日

「グローバル化と歴史認識——過去・現在・未来——」生涯学習・エクステンション講座 (神奈川大学), 2008年11月1日

西川 登 (ニシカワ ノボル)

1 著書

『三井家勘定管見』白桃書房, 1993年

『わが国上場企業の会計行動〔増補版〕』(編著) 白桃書房, 2001年

『三井家勘定管見〔資料編〕』(翻刻・編集・解題) 白桃書房, 2004年

2 論文

- 「中小企業の会計に関する指針」の意義と課題」(共著)『商経論叢』第43巻第3・4号2008年,
1-34 ページ
- 「誰が為に金は成る～カジノ資本主義に於る会計～」『経済貿易研究』第34号, 2008年, 49-
70 ページ

3 学会報告

- 「中小企業の会計に関する指針」の意義と課題」第23回会計理論学会大会(熊本学園大学),
2008年10月11日

西村 陽一郎 (ニシムラ ヨウイチロウ)

1 著書

- 『日本企業研究のフロンティア2号』(共編著), 2006年
『特許の経営・経済分析』(共編著), 2007年

2 論文

- 「国内未利用開放特許と補完的資産－特許レベルの実証分析－」『日本経営数学会誌』Vol.27,
No.2, 2006年, 83～99頁。
- 「米国未利用開放特許の実証分析－特許レベルの分析－」『イノベーション・マネジメント』
No.3, 2006年, 63～79頁。
- 「日本企業の発明補償制度の実態分析：インセンティブ対規制」(共著)『日本知財学会誌』
Vol.3, No.3, 2007年, 1～16頁。

3 資料

- 「経営を読み解くキーワード：特許制度のハーモナイゼーション」『一橋ビジネスレビュー』
Summer, 2008年, 146～147頁。

4 学会報告

- “An Econometric Assessment of the Effects of Patent Thickets (共著)”, AEA 97th International
Conference (Patent and Innovation), Tokyo, Japan, Hitotsubashi University, December 2008.
- “Prediction of R&D Project size of firms from patent family data: evidence from Japan Inventors
Survey (共著)”, EPO&OECD Patent Families Workshop 20/21 November Vienna, Austria,
November 2008.

5 その他

- 「日本企業の審査請求行動の分析」『我が国企業の国際競争力許可にむけた知的財産戦略の評価
に関する調査研究報告書』2007年, 5～36頁。
- 「未上場会社の研究開発活動及び特許取得・特許利用活動の行動分析」(共著)『我が国企業等

における産業財産権等の出願行動等に関する調査報告書』2008年，124～142頁。

野村 親義 (ノムラ チカヨシ)

1 論文

- 「植民地期インドにおける業界特殊的技術教育機関の形成とその特徴—タタ鉄鋼所を舞台に—」『紀要』 東京大学東洋文化研究所，第146冊，203頁—251頁，2004年12月
- “Corporate Organization Matters: a case study of the Tata Iron and Steel Company in India under colonial regime in the 1900s–1920s”，東京大学 博士学位論文，xxi + p.292，2005年7月
- “Corporate Organization of Indian Business Enterprises During the British Colonial Period”，*Japanese Journal of South Asian Studies*, vol.17, pp43–74, 2005年12月
- “Change in Sources of Industrial Financing due to Volatility in Stock Exchanges in Colonial India”，*Kanagawa University Economic Association* (神奈川県経済学会)，Discussion Paper #2008-1, pp.1–77, 2008年5月
- “Origin of Controlling Power of Managing Agents over Modern Industrial Enterprise in Colonial India”，*Kanagawa University Economic Association* (神奈川県経済学会)，Discussion Paper #2008-2, pp.1–64, 2008年5月
- “What Hampered Export Oriented Growth of Industrial Enterprise in Colonial India?: influence of British Standard Specification on the Tata Iron and Steel Company’s stagnated growth in the 1930s”，*Kanagawa University Economic Association* (神奈川県経済学会)，Discussion Paper #2008-3, pp.1–70, 2008年5月

2 研究助成

- 科学研究費補助金，2003–2005年，2008–2011（予定）年
りそなアジア・オセアニア財団，2006–2007年

松村 敏 (マツムラ サトシ)

1 著書

- 『戦間期日本蚕糸業史研究』東京大学出版会，1992年
- 『近代日本における企業家の諸系譜』（共著）大阪大学出版会，1996年
- 『近代日本都市史研究』（共著）日本経済評論社，2003年
- 『近代日本の地方都市』（共著）日本経済評論社，2006年
- The Role of Tradition in Japan's Industrialization* (共著)，Oxford University Press, 2006
- 『金沢市史』通史編3 近代（共著）金沢市，2006年

2 書評

- 榎一江『近代製糸業の雇用と経営』『日本歴史』726号，2008年，125～127ページ

三島 斉紀 (ミシマ ムネノリ)

1 著書

『経営学の基本視座』(河野昭三他との共著) まほろば書房, 2008年。

2 論文

「マズロー理論の基本的特質に関する一考察：マレー理論との比較において」(河野昭三との共著)『研究年報・経済学』東北大学経済学会, 第66巻第3号, 2005年2月, 167-179頁。

「A. H. Maslowの欲求論に関する一考察：正常パーソナリティと基本欲求5分類」『研究年報・経済学』東北大学経済学会, 第66巻第4号, 2005年3月, 209-215頁。

「A. H. Maslowの「自己実現」概念に関する経営学的研究」『博士(経営学)学位請求論文(東北大学)』東北大学経済学会, 2005年11月, 1-178頁。

「ゴールドシュタインの「自己実現」概念に関する覚書：マズロー理論の初期的形成に関する一考察」(河野昭三との共著)『研究年報・経済学』東北大学経済学会, 第67巻第4号, 2006年3月, 147-161頁。

3 翻訳

J.L. ブラダック著『ハーバードのフランチャイズ組織論』(河野昭三他との共訳), 文眞堂, 2006年。

4 学会報告

「産業組織体における安全文化の経時変化の把握」第73回日本応用心理学会全国大会(文京学院大学), 2006年9月。

5 その他

「「ひとつ前へ」さかのぼっての安全衛生対策」『労働の科学』61巻12号, 2006年, 56-59頁。

6 研究助成

科学研究費補助金, 2006-2008年

的場 昭弘 (マトバ アキヒロ)

1 著書

『トリーアの社会史—カール・マルクスとその背景』未来社, 1986年 復刻版2008年

『未完のマルクス』平凡社, 2002年

『マルクスだったらこう考える』光文社新書, 2004年

『ネオ共産主義論』光文社新書, 2006年

『マルクスに誘われて』亜紀書房, 2006年

- 『〈近代〉と〈反近代〉の相克』御茶の水書房，2006年
 『哲学の歴史 第9巻』（共著）中央公論新社，2007年
 『マルクスを再読するシリーズ』（編著）五月書房，2007年
 『哲学の歴史 別巻』（共著）中央公論新社，2008年
 『非文字資料の理論的諸問題』（共著）神奈川大学 21世紀 COE プログラム研究推進会議，
 2008年
 『超訳資本論』祥伝社新書，2008年
 『マルクスだったらこう考える』韓国語版（21世紀に引かれてきたマルクス），2008年
 『世界恐慌を生き抜く経済学』（共著），毎日新聞社，2008年

2 論文

- 「「共産主義」の概念をめぐって」『情況』2007年7，8月号
 「マルクスの文体」『唯物論研究』2007年，102号
 「遊部久蔵のマルクス研究について」『遊部久蔵と私』遊部ゼミナール，2008年

3 書評

- 「トマス・フリードマン『フラット化する社会』」『東京新聞』2006年7月2日
 「白井聡『未完のレーニン』講談社メチエ」『東京新聞』2007年6月24日
 「クルツ『資本主義黒書』新曜社」『図書新聞』2007年，9月15日号
 「フルレ『マルクスとフランス革命』法政大学出版」『週刊読書人』2008年4月号

4 その他

- 「週間図書館 マルクスを生き返らせる」『週刊朝日』2006年4月21日号
 「インタビュー マルクスは何処へ」『図書新聞』2006年6月6日号
 「インタビュー 万国の労働者団結せよ」『朝日新聞』2007年4月9日
 「新たな階級闘争のはじまり」『朝日新聞』2008年，5月18日
 「68年五月革命から40年のフランス」『週刊読書人』2008年6月6日号
 「大きな物語とポストモダン」『神奈川大学評論』58号，2007年8月
 「サルコジが行く一政権半年の評価」『神奈川大学評論』59号，2007年12月
 「マルクスから見た現代の金融資本主義」『投資信託データブック』徳間書店，2008年
 「資本論」『週刊ダイヤモンド』2008年7月5日号
 「戦後思想の功罪」『神奈川大学評論』60号，2008年7月
 「マルクスが考えた恐慌とは」『エコノミスト』2008年9月9日号
 「インタビュー マル経復権なるか」『朝日新聞』西部本社版，2008年8月31日
 「インタビュー 普遍的普遍主義に向かって」『情況』2008年11月号
 「世界経済の再編成に向けて」『神奈川大学評論』61号，2008年12月

森泉 陽子 (モリイズミ ヨウコ)

1 著書：分担執筆

- 「贈与税の変更は若年家計の住宅購入を促進したか」樋口美雄編『日本の家計のダイナミズム II』慶応義塾大学出版会，2006年。
- 「地震発生リスクを反映した生活質指数による地域格差」樋口美雄・瀬古美喜編『日本の家計行動のダイナミズム III』慶応義塾大学出版会，2007年。

2 論文

- “Credit rationing and public housing loan in Japan”, *Journal of Housing Economics*, 5, 1996, pp.227-246.
- “Current wealth, housing purchase and private housing loan demand in Japan”, *Journal of Real Estate Finance and Economics*, 21, 2000, pp.65-86.
- “Targeted saving by renters for housing purchase in Japan”, *Journal of Urban Economics*, 25, 2003, pp. 494-509.
- “The slowdown in the timing of housing purchase in Japan in 1990s”, *Journal of Housing Economics*, 15, 2006, 230-256. (共著)
- “Housing finance arrangements, wealth positioning and housing consumption in Japan: An analysis of built-for-sale homeowners”, *Journal of Real Estate Finance and Economics*, 34, 2007, pp.347-367. (共著)

3 国際学会報告等

- “Unemployment risk and the timing of homeownership; Evidence from retrospective panel data in Japan”, ENHR Housing Economics Workshop in Copenhagen, Denmark, February, 2006.
- “Housing tenure transition and female labor supply in Japan”, Asian Real Estate Society, Vancouver, Canada, June, 2006.
- “Credit rationing and housing purchase decision by young household in Japan”, ENHR Housing Economics Workshop in Edinburgh, U.K., February, 2007. (共同研究者発表)
- “Smoothing consumption fluctuation through household decisions on home maintenance expenditure”, ENHR Housing Economics Workshop in Vienna, Australia, February, 2008.

4 その他

- 「日本の住宅金融市場における信用割当について」『住宅金融フォーラム』住宅金融支援機構，2006年
- “Smoothing consumption fluctuations through decisions on home improvement expenditure by liquidity constrained households: An analysis of mortgage borrowers and elderly in Japan”, Discussion paper series, Kanagawa University N-2008-04.

5 研究助成

日経奨励財団, 2006-2007 年

科学研究費補助金, 2007-2009 年

ハッ橋 治郎 (ヤツハシ ジロウ)

1 著書

『ブランド要素の戦略論理』(共著) 早稲田大学出版, 2002 年

『流通新論』(共著) 八千代出版, 2004 年

『現代マーケティング論』(共著) 実教出版, 2006 年

2 論文

「顧客起点のマーケティング・チャネル」『季刊マーケティングジャーナル』第 84 号, 2002 年, 59～69 ページ

柳澤 和也 (ヤナギサワ カズヤ)

1 著書

『近代中国における農家経営と土地所有——1920～30年代華北・華中地域の構造と変動』御茶の水書房, 2000 年 12 月

2 論文

「1920～30年代河北省棉作地帯における農家経営と土地所有——ライフ・サイクルと土地所有の動向」歴史学会『史潮』新 47 号, 2000 年 5 月

「『中華人民共和国農村土地請負法』の検討——土地利用の効率化と土地財産の保障の実現の視点から」神奈川大学経済学会『商経論叢』第 39 巻第 1 号, 2003 年 6 月

「高人口圧力下の後発国における開発と貧困——『追跡』期間の『圧縮』と『転換点』到来時期の遅延のはざま」神奈川大学経済学会『商経論叢』第 41 巻第 2 号, 2006 年 3 月

「高人口圧力下の後発国における開発と貧困再考——輸出志向工業化政策の限界と『所得貧困』の存続」神奈川大学経済学会『商経論叢』第 42 巻第 3 号, 2006 年 12 月

「現代中国における高学歴若年層の就転職事情 (1) ——人材交流会求職者にたいするアンケート調査の比較分析を通じて」神奈川大学経済学会『商経論叢』第 43 巻第 3・4 合併号, 2008 年 3 月

3 書評

「祖国の復興と発展を使命と任じる学者たち」(関志雄『中国を動かす経済学者たち——改革開放の水先案内人』東洋経済新報社, 2007 年) 東方書店『東方』第 322 号, 2007 年 12 月

4 学会報告

「現代中国における高学歴若年層の就転職事情——就転職活動にともなう高学歴若年層の地域間移動」アジア市場経済学会東部部会報告，2008年11月

5 講座

「グローバル化する中国経済と労働問題」神奈川大学「生涯学習・エクステンション講座」
2008年10月

山口 拓美（ヤマグチ タクミ）

1 論文

- 「政治経済学的概念としての動物資本について」『研究年報経済学』（東北大学）第64巻第4号，2003年，47～63ページ。
- 「搾取理論の適用可能領域について—労働力，動物，自然の搾取—」『商経論叢』（神奈川大学）第39巻第2号，2003年，13～24ページ。
- 「搾取論と環境・生命倫理」『季刊経済理論』（経済理論学会）41巻4号，2005年，13～24ページ。
- 「『資本論』における搾取，利用，Exploitation」『商経論叢』（神奈川大学）第42巻4号，2007年，25～41ページ。
- 「労働力利用の倫理と卓越主義」『商学論集』（福島大学）第75巻第2号，2007年，21～38ページ。
- 「EU アニマルウェルフェア政策の思想的背景について—功利主義と perfectionism」『商経論叢』（神奈川大学）第43巻第3/4合併号，2008年，115～138ページ。

山本 通（ヤマモト トオル）

1 著書

- 『近代英国実業家たちの世界—クエイカーと資本主義』単著，1994年，同文館，総290頁
- 『エレメンタル西洋経済史』共著，1995年，英創社，諸田實，楠井敏朗，馬場敏，
- 『近代西欧の宗教と経済』（第5章，イングランドの工業化と宗教，担当），共著，1996年，同文館，諸田實，梅津順一編，155～183頁
- 『社会史の魅力』（イギリス労働者階級の生成と福音主義運動の展開，担当），共著，1996年，御茶の水書房，的場昭弘他，77～99頁，神奈川大学評論叢書7
- 『教会』（近代ヨーロッパの探求③）（第4章，イギリス資本主義と諸教会，担当），共著，2000年，ミネルヴァ書房，今関恒夫他，123～167頁
- 『西洋史の新地平—エスニシティ・自然・社会運動—』（第10章，M・ヴェーバー『倫理』テーゼの再考，担当），共著，2005年，刀水書房，佐藤清隆他，160～175頁
- 『日本マックス・ウェーバー論争』（第2章，ヴェーバー「倫理」論文における理念型の検討），共著，2008年，ナカニシヤ出版，橋本努・矢野善郎，61～87頁

2 論文

- 「J・ネイラーにおける「社会的正義」と黙示録的待望」単著，1975年3月，『史学雑誌』（第84編第3号），1～36頁
- 「鷺尾勘解治の経営理念—別子銅山における労務管理と「地方後栄」—」単著，2001—02年，『商経論叢』（第37巻2号，3号，4号），135～168頁，41～70頁，123～151頁
- 「M・ヴェーバーの「倫理」テーゼを修正する」単著，2004年，『商経論叢』（第39巻4号，40巻1号，2号），149～162頁，19～34頁，1～40頁
- 「B・シーボーム・ラウントリーの日本滞在記（1924年）—ラウントリー社と森永製菓の資本提携の企画について—」単著，2006年，『商経論叢』（第41巻3・4合併号），51～66頁
- 「B・シーボーム・ラウントリーと住宅問題」単著，2007年，『商経論叢』（第43巻2号），1～55頁

吉岡 忠昭（ヨシオカ タダアキ）

1 著書

- 『市場メカニズムの再検討—私的インセンティブとの関連で—』平成6年財団法人三菱経済研究所
- 『国際的トランスファーの基礎理論』平成7年財団法人三菱経済研究所

2 論文

- 「社会的選択と投票システム」平成15年『公共経済学の理論と実際』（東洋経済新報社）pp.55-82 中村・小澤・グレーヴァ編。第3章
- 「国際的環境と二国間援助—初期資源が移転できないケース—」平成18年『地域学研究』（日本地域学会）36（3），603-610
- 「国際的移転が環境水準に与える効果について」平成19年『商経論叢』43（2），pp.57-67

3 学会報告

- 「国際的環境と二国間援助—初期資源が移転できないケース—」平成17年第42回日本地域学会年次大会（鳥取大学）

渡部照洋（ワタベ アキヒロ）

1 著書・分担執筆

- “Public versus Private Provisions of Sharing Liability,” Chapter 2 in *Progress in Economics Research, Volume 10*, Edited by A. Tavidze, Hauppauge, NY: Nova Science Publishers, Inc., 2006.
- “An Economic Analysis of Nuclear Accidents in Japan,” Chapter 8 in *Perspectives on International*,

State and Local Economics, Edited by G. Liu, Hauppauge, NY: Nova Science Publishers, Inc., 2006.

2 国際セミナー報告

“Impacts of Biofuels Policy on the Economy and the Environment: Modeling Dynamic Systems of Bioethanol Production,” *The 3rd Asia Biomass Seminar*, Manila, The Philippines, November, 2007.

“A Long Term Assessment of the Philippine Biofuels Act of 2006,” *The 5th Asia Biomass Seminar*, Bangkok, Thailand, October, 2008.

3 その他

The Economics of Pollution Control and Biofuels, Lecture Note for Public Policy for the Analysis of Biofuels, The Philippine Department of Energy, February, 2008.